

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuschuo-shinkin.jp/>

ALSHIN
BANK

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業案内所管内)		23/8 0.66 倍	22/8 0.62 倍	前年同月比 0.04 倍
電力使用量 (伊那営業所管内)	電灯	6~8月 74,312千kwh	6~8月 79,415千kwh	-6.43 %
	電力	6~8月 275,275千kwh	6~8月 290,227千kwh	-5.15 %
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	7,053 台	8,806 台	-19.91 %
	中古車	1,704 台	1,724 台	-1.16 %
	合計	8,757 台	10,530 台	-16.84 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (上伊那地方事務所管内)		6~8月 210 件	6~8月 273 件	-23.08 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		148,537 人	160,964 人	-7.72 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	301,469 台	300,511 台	0.32 %
	出	287,397 台	281,701 台	2.02 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	423,133 台	435,150 台	-2.76 %
	出	435,792 台	450,049 台	-3.17 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	353,533 台	365,270 台	-3.21 %
	出	351,886 台	366,257 台	-3.92 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	251,033 台	252,593 台	-0.62 %
	出	243,849 台	244,640 台	-0.32 %

前期 4 - 6月 今期 7 - 9月 来期 10 - 12月 1 - 3月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先225社に対し、平成23年7月～9月期の景気の現状と平成23年10月～12月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況については、良かったとする企業は15.5%（前期10.0%）、悪かったとする企業は49.0%（前期59.1%）で、DIは▲33.5（前期▲49.1）と前期より15.6ポイント改善した。

業種別に見ると、DIは製造業▲27.7（前期▲43.2）、建設業▲36.4（前期▲52.1）、卸売業▲27.3（前期▲36.4）、小売業▲37.5（前期▲53.7）、サービス業▲42.8（前期▲64.5）、不動産業▲28.6（前期▲25.0）となっており、依然として全ての業種でマイナス領域にあるものの、前期と比較して不動産業を除く他の業種においては改善が見られた。改善幅はサービス業21.7ポイント、小売業16.2ポイント、建設業15.7ポイント、製造業15.5ポイント、卸売業9.1ポイントである。

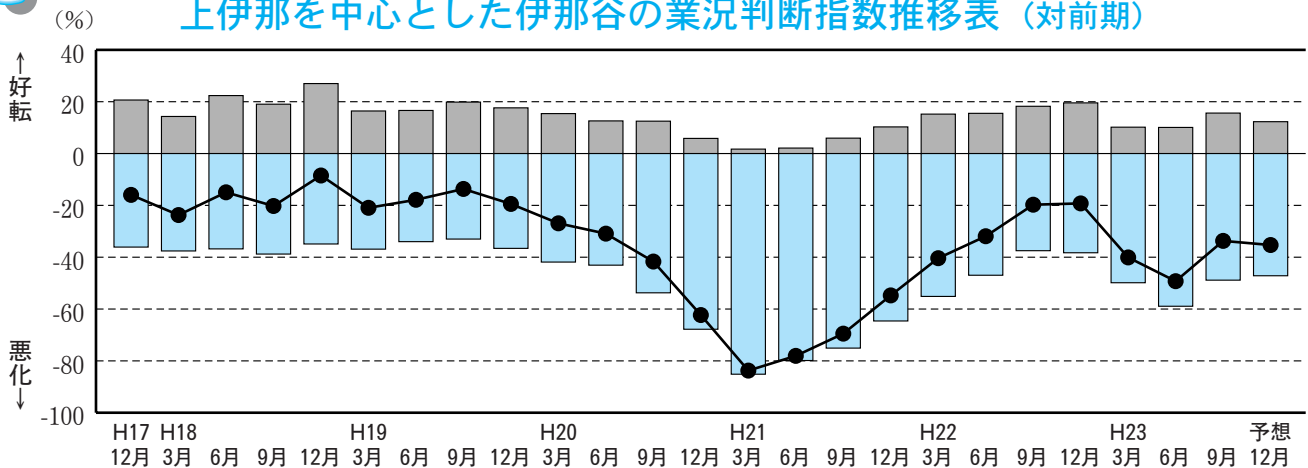
景況感は依然と厳しい状況にあるが、サプライチェーン（部品の調達、供給網）の立て直しや消費の穏やかな回復により業況は持ち直した。

◇**来期の見通し**：来期の業況を総合的に見ると、DIは▲35.1（今期▲33.5）と▲1.6ポイント悪化傾向が強まり、低調感漂う業況予想である。

業種別で見ると、DIは製造業▲19.7（今期▲27.7）、建設業▲43.2（今期▲36.4）、卸売業▲18.2（今期▲27.3）、小売業▲47.5（今期▲37.5）、サービス業▲53.5（今期▲42.8）、不動産業▲33.3（今期▲28.6）とすべての業種がマイナス領域となっている。卸売業9.1ポイント、製造業8.0ポイント持ち直す見通しであるが、建設業、小売業、サービス業、不動産業においては、マイナス幅が拡大し低調感を強める見通しである。

震災の影響は和らいできており期待感はあるものの、円高や欧州の債務危機、米景気の減速などのマイナス要因で、来期は低迷する見通しである。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期予想
総合		☔	☔	☔	☔
製造業		☔	☔	☁	☁
建設業		☔	☔	☔	☔
卸売業		☔	☔	☁	☁
小売業		☔	☔	☔	☔
サービス業		☔	☔	☔	☔
不動産業		☔	☁	☁	☔



製造業

(調査先企業 84 社 うち回答企業 76 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は19.7%（前期11.1%）、悪かったとする企業は47.4%（前期54.3%）でDIは▲27.7（前期▲43.2）と15.5ポイント悪化幅が縮小し、厳しさが和らいだ。

各指標別で見ると、売上額では前期に比べDI2.6（前期▲13.6）で16.2ポイント好転した。受注残においてもDI▲2.7（前期▲10.0）と7.3ポイント持ち直した。また収益のDIは▲11.8（前期▲24.7）12.9ポイント改善した。資金繰りのDIは▲25.4（前期▲27.1）で1.7ポイント改善した。販売価格のDIは▲7.9（前期▲13.8）で5.9ポイントマイナス幅が縮小した。また原材料価格のDIは▲35.5（前期▲45.6）と10.1ポイントマイナス幅が縮小しているが、原材料価格が上昇した企業は4割近くある。

前年同期比で見ると売上額はDI▲10.5（前年同期28.6）と▲39.1ポイント減少し水面下に落ち込み、収益面においてもDI▲23.7（前年同期21.4）と▲45.1ポイント減少し水面下に落ち込んだ。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI▲19.7（今期▲27.7）と8.0ポイント厳しさが和らぐ見通しではあるが、4割強の企業は、「マイナス幅が拡大する見通しである」と回答している。

主な指標では、売上額はDI2.6（今期2.6）と横這い、受注残はDI0.0（今期▲2.7）2.7ポイント改善する見通しである。資金繰りのDIは▲27.0（今期▲25.4）と▲1.6ポイント窮屈間が強まる見通しである。借入れを予定している企業は31.6%（今期実施32.9%）、設備投資の実施を予定している企業は30.5%（今期実施41.4%）である。

◆DI指数推移

	平成22年		平成23年		予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲3.6	▲5.0	▲30.8	▲43.2	▲27.7	▲19.7
売 上 額	9.5	4.9	▲36.7	▲13.6	2.6	2.6
受 注 残	8.3	3.6	▲35.5	▲10.0	▲2.7	0.0
収 益	2.4	▲4.9	▲40.5	▲24.7	▲11.8	▲13.4
販 売 価 格	▲15.4	▲14.7	▲12.7	▲13.8	▲7.9	▲13.3
原 材 料 価 格	▲20.5	▲24.7	▲46.8	▲45.6	▲35.5	▲21.4
原 材 料 在 庫	2.3	3.7	14.0	6.2	5.2	1.4
資 金 繰 り	▲7.2	▲15.8	▲16.4	▲27.1	▲25.4	▲27.0

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	33.7%	30.5%	30.4%	30.9%	32.9%	31.6%
	しない	66.3%	69.5%	69.6%	69.1%	67.1%	68.4%
借 入 難 易 度	容 易	7.3%	13.6%	12.7%	13.6%	10.7%	—
	不 変	65.9%	54.3%	63.3%	65.4%	65.3%	—
	難	13.4%	19.8%	10.1%	9.9%	10.7%	—
	該当なし	13.4%	12.3%	13.9%	11.1%	13.3%	—

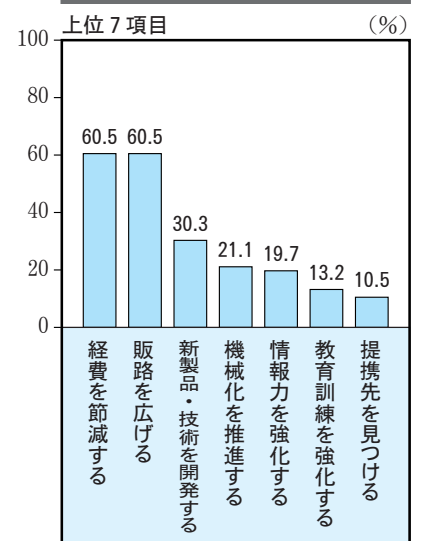
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	50.9%	44.6%	42.6%	40.0%	41.4%	30.5%
	しない	49.1%	55.4%	57.4%	60.0%	58.6%	69.5%
状 況	過 剰	13.1%	11.0%	15.2%	16.0%	13.2%	10.8%
	適 正	70.2%	75.6%	69.6%	70.4%	71.0%	73.0%
	不 足	16.7%	13.4%	15.2%	13.6%	15.8%	16.2%
DI	▲3.6	▲2.4	0.0	2.4	▲2.6	▲5.4	

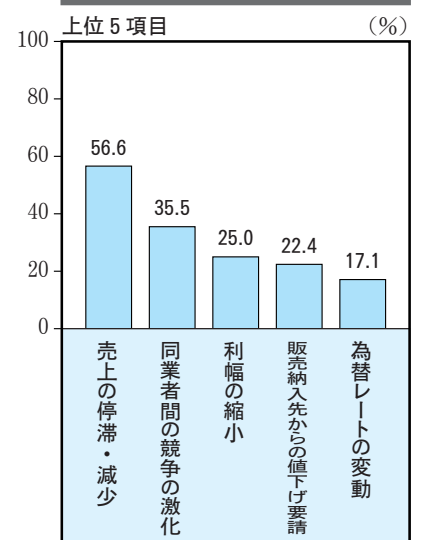
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	40.5%	29.3%	19.0%	14.8%	21.3%	20.0%
	不 変	45.2%	50.0%	56.9%	55.6%	52.0%	62.7%
	減 少	14.3%	20.7%	24.1%	29.6%	26.7%	17.3%
人 手	過 剰	13.3%	15.9%	12.7%	27.2%	18.4%	14.5%
	適 正	61.4%	69.5%	65.8%	66.6%	67.1%	64.4%
	不 足	25.3%	14.6%	21.5%	6.2%	14.5%	21.1%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



建設業

(調査先企業 50 社 うち回答企業 44 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**13.6%**（前期**8.3%**）、悪かったとする企業は、**50.0%**（前期**60.4%**）で、DIは**▲36.4**（前期**▲52.1**）と**15.7**ポイント悪化幅が縮小し、厳しさが和らいだ。

各指標別を見ると、売上額は前期に比べてDI**▲27.2**（前期**▲37.5**）で**10.3**ポイント改善している。受注残はDI**▲25.0**（前期**▲37.5**）と**12.5**ポイント改善、減少幅が縮小した。施工高もDI**▲25.0**（前期**▲50.0**）と**25.0**ポイント改善した。価格面では請負価格がDI**▲22.7**（前期**▲27.1**）と**4.4**ポイント下降幅が縮小、3割近い企業で「下降した」と回答している。材料価格はDI**▲38.6**（前期**▲56.3**）と**17.7**ポイント上がり、仕入価格が上昇したとする企業の割合はさらに上昇した。収益面は前期に比べDI**▲43.2**（前期**▲52.1**）で**8.9**ポイント改善した。受注状況、請負価格ともに不安定で収益環境は依然として厳しい状況下である。資金繰りについては、前期に比べてDI**▲31.8**（前期**▲35.4**）と**3.6**ポイント改善した。

前年同期比で見ると、売上額はDI**▲27.3**（前年同期**▲18.0**）と**▲9.3**ポイント減少を強め、収益面もDI**▲40.9**（前年同期**▲30.0**）**▲10.9**ポイントさらに減少した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI**▲43.2**（今期**▲36.4**）と**▲6.8**ポイント悪化幅が拡大、低調感を強める景況予想である。

各指標別においては、売上額のDIは**▲20.5**（今期**▲27.2**）と**6.7**ポイント改善、減少幅が縮小する見通しである。収益面のDIは**▲43.2**（今期**▲43.2**）と横這いで推移する見通しで、第3四半期も引き続き厳しい収益環境で、回復の兆しはまだ見えない状況である。資金繰りのDIは**▲47.8**（今期**▲31.8**）と**▲16.0**ポイントと厳しさが増し、窮屈感が強まる業界見通しである。

※「売上高＝完成工事高」、「施工高＝出来高」、「請負価格＝受注額」

◆DI指数推移

	平成22年		平成23年			予 想
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業 況	▲38.0	▲14.5	▲40.0	▲52.1	▲36.4	▲43.2
売 上 額	▲26.0	▲4.1	▲16.0	▲37.5	▲27.2	▲20.5
受 注 残	0.0	4.2	▲20.0	▲37.5	▲25.0	▲25.0
収 益	▲24.5	▲16.6	▲34.0	▲52.1	▲43.2	▲43.2
請 負 価 格	▲24.0	▲27.1	▲24.0	▲27.1	▲22.7	▲34.9
材 料 価 格	▲16.0	▲22.9	▲38.8	▲56.3	▲38.6	▲31.9
在 庫	6.1	2.1	0.0	▲2.2	7.0	0.0
資 金 繰 り	▲46.0	▲27.1	▲42.0	▲35.4	▲31.8	▲47.8

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年			予 想	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
借 入 実 施	した	54.0%	51.1%	56.0%	43.8%	40.9%	46.5%
	しない	46.0%	48.9%	44.0%	56.2%	59.1%	53.5%
借 入 難 易 度	容 易	12.0%	12.8%	14.9%	6.3%	11.6%	—
	不 変	56.0%	55.3%	55.3%	58.2%	65.1%	—
	難	24.0%	25.5%	25.5%	29.2%	14.0%	—
	該当なし	8.0%	6.4%	4.3%	6.3%	9.3%	—

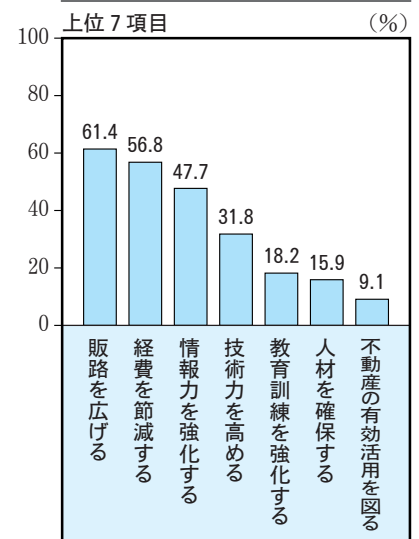
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年			予 想	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
実 施	した	18.5%	31.5%	23.2%	28.3%	27.5%	17.0%
	しない	81.5%	68.5%	76.8%	71.7%	72.5%	83.0%
状 況	過 剰	14.3%	6.4%	16.3%	8.5%	9.1%	9.1%
	適 正	83.7%	85.1%	67.4%	78.7%	79.5%	72.7%
	不 足	2.0%	8.5%	16.3%	12.8%	11.4%	18.2%
DI	12.3	▲2.1	0.0	▲4.3	▲2.3	▲9.1	

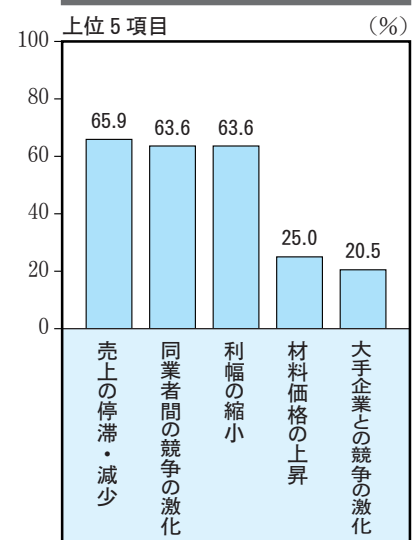
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年			予 想	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
残 業 時 間	増 加	4.0%	8.3%	2.0%	4.2%	2.3%	9.1%
	不 変	84.0%	81.3%	79.6%	70.8%	79.5%	81.8%
	減 少	12.0%	10.4%	18.4%	25.0%	18.2%	9.1%
人 手	過 剰	14.0%	14.6%	20.0%	25.0%	15.9%	9.1%
	適 正	66.0%	66.6%	64.0%	66.7%	75.0%	72.7%
	不 足	20.0%	18.8%	16.0%	8.3%	9.1%	18.2%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



卸 売 業 (調査先企業 11 社 うち回答企業 11 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は、**9.1%**（前期**0.0%**）で、悪かったとする企業は**36.4%**（前期**36.4%**）でDI▲**27.3**（前期▲**36.4**）と**9.1**ポイント悪化幅が縮小し、厳しさが和らいだ。

各指標別に見ると、売上額は、前期比ではDI**9.1**（前期▲**9.1**）と**18.2**ポイント好転し水面下を脱した。販売価格はDI**27.3**（前期**18.2**）で**9.1**ポイント上昇傾向を強め、仕入価格のDIは▲**45.5**（前期▲**36.4**）で価格が下降したとする企業の割合が減少した。収益面は前期比でDI**9.1**（前期▲**18.2**）と**27.3**ポイント好転し水面下を脱した。資金繰りについてはDI▲**27.3**（同期▲**9.1**）▲**18.2**悪化し窮屈感が強まった。借入れを実施した企業は**40.0%**（前期**70.0%**）、設備の状況については適正とする企業は**90.9%**（前期**90.9%**）、設備投資の実施をした企業は**18.2%**（前期**0.0%**）で今期は増加した。

前年同期比で見ると、売上額はDI▲**18.2**（前年同期▲**10.0**）▲**8.2**ポイントと低迷状態で、収益面もDI▲**27.3**（前年同期▲**10.0**）と**17.3**ポイント減少を強めた。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI▲**18.2**（今期▲**27.3**）と**9.1**ポイント悪化幅が縮小し、改善基調を持続する景況見通しである。

主な指標で見ると、売上額のDIは**36.4**（今期**9.1**）と**27.3**ポイント増加幅が拡大する見通しである。収益のDIも**27.3**（今期**9.1**）と**18.2**ポイント増加幅が拡大する見通しである。販売価格はDI**9.1**（今期**27.3**）で▲**18.2**ポイント上昇が弱まり、仕入価格のDIは▲**27.3**（前期▲**45.5**）と**18.2**ポイント上がり、仕入価格は上昇が弱まる見通しである。借入れを予定している企業は**20.0%**（今期実績**40.0%**）、設備投資の実施を予定している企業は**0.0%**（今期実績**18.2%**）で来期の設備投資の実施予定はない状況である。

◆DI指数推移

	平成22年		平成23年		予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲20.0	▲60.0	▲63.6	▲36.4	▲27.3	▲18.2
売 上 額	20.0	▲10.0	▲18.2	▲9.1	9.1	36.4
収 益	30.0	10.0	▲18.2	▲18.2	9.1	27.3
販 売 価 格	0.0	10.0	27.3	18.2	27.3	9.1
仕 入 価 格	0.0	▲10.0	▲36.4	▲36.4	▲45.5	▲27.3
在 庫	10.0	0.0	36.4	0.0	27.3	18.2
資 金 繰 り	0.0	▲20.0	▲20.0	▲9.1	▲27.3	▲27.3

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	し た	11.1%	33.3%	50.0%	70.0%	40.0%	20.0%
	し ない	88.9%	66.7%	50.0%	30.0%	60.0%	80.0%
借 入 難 易 度	容 易	11.1%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	—
	不 変	66.7%	70.0%	80.0%	70.0%	88.9%	—
	難	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	該 当 なし	11.1%	10.0%	10.0%	20.0%	11.1%	—

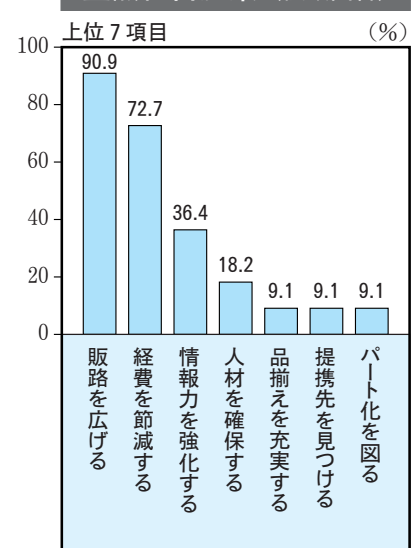
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	し た	10.0%	10.0%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%
	し ない	90.0%	90.0%	90.9%	100.0%	81.8%	100.0%
状 況	過 剰	10.0%	11.1%	18.2%	9.1%	9.1%	10.0%
	適 正	90.0%	88.9%	81.8%	90.9%	90.9%	90.0%
	不 足	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
DI	10.0	11.1	18.2	9.1	9.1	10.0	

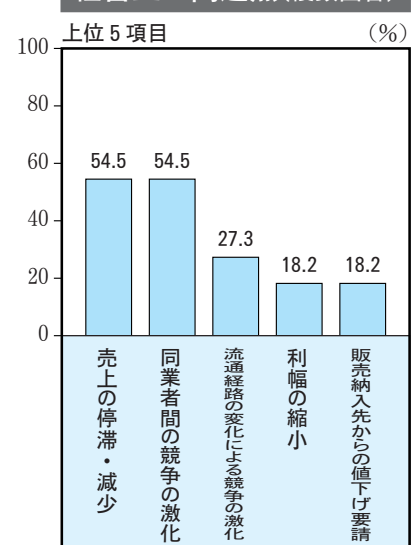
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%
	不 変	77.8%	100.0%	90.0%	80.0%	66.7%	55.6%
	減 少	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	22.2%	22.2%
人 手	過 剰	20.0%	25.0%	36.4%	18.2%	18.2%	20.0%
	適 正	70.0%	75.0%	63.6%	81.8%	81.8%	80.0%
	不 足	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



小 売 業 (調査先企業 42 社 うち回答企業 40 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**12.5%**（前期**12.2%**）、悪かったとする企業は**50.0%**（前期**65.9%**）で、DI▲**37.5**（前期▲**53.7**）と**16.2**ポイント悪化幅が縮小し、厳しさが和らいだ。

各指標別に見ると、売上額は、前期比ではDI▲**12.5**（前期▲**39.0**）と**26.5**ポイント改善した。販売価格については、前期比ではDI▲**17.5**（前期▲**19.5**）と**2.0**ポイント悪化幅が縮小した。また仕入価格のDIは**7.5**（前期**7.3**）でほぼ横這いで推移した。収益面では、前期比でDI▲**37.5**（前期▲**48.8**）と**11.3**ポイント改善した。資金繰りのDIは▲**25.0**（前期▲**34.2**）と**9.2**ポイント窮屈感が緩和した。今期借入れをした企業は**25.6%**（前期**17.1%**）で前期に比較して増加した。今期設備投資の実施をした企業は**10.0%**（前期**7.3%**）で前期に比較して増加した。

前年同期比で見ると、売上額はDI▲**32.5**（前年同期▲**2.6**）と▲**29.9**ポイント減少を強め、収益面もDI▲**47.5**（前年同期▲**12.8**）と**34.7**ポイント減少を強めた。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI▲**47.5**（今期▲**37.5**）と▲**10.0**ポイント減少し、業況感が落ち込む見通しとなっている。

各指標別では、売上額のDIは▲**30.0**（今期▲**12.5**）と▲**17.5**ポイント減少を強める予想となっており、収益のDIは▲**35.0**（今期▲**37.5**）で**2.5**ポイント改善する見通しである。借入れを予定している企業は**10.8%**（今期実施**25.6%**）と減少する見通しである。設備投資の実施を予定している企業は**5.0%**（今期実施**10.0%**）となっており、小売業における設備投資需要は減少の予想である。

◆DI指数推移

	平成22年		平成23年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲28.2	▲23.1	▲38.1	▲53.7	▲37.5	▲47.5
売 上 額	▲2.5	▲12.9	▲11.9	▲39.0	▲12.5	▲30.0
収 益	▲7.7	▲10.2	▲26.8	▲48.8	▲37.5	▲35.0
販 売 価 格	▲15.3	▲7.7	▲4.8	▲19.5	▲17.5	▲15.0
材 料 価 格	7.7	▲5.1	▲21.4	7.3	7.5	▲7.5
在 庫	▲2.6	20.5	14.3	7.3	2.5	5.0
資 金 繰 り	▲25.7	▲30.8	▲23.8	▲34.2	▲25.0	▲27.5

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	25.6%	23.1%	16.7%	17.1%	25.6%	10.8%
	しない	74.4%	76.9%	83.3%	82.9%	74.4%	89.2%
借 入 難 易 度	容 易	10.3%	10.5%	9.5%	7.5%	5.4%	—
	不 変	46.1%	47.4%	47.6%	52.5%	48.7%	—
	難	12.8%	18.4%	11.9%	7.5%	18.9%	—
	該当なし	30.8%	23.7%	31.0%	32.5%	27.0%	—

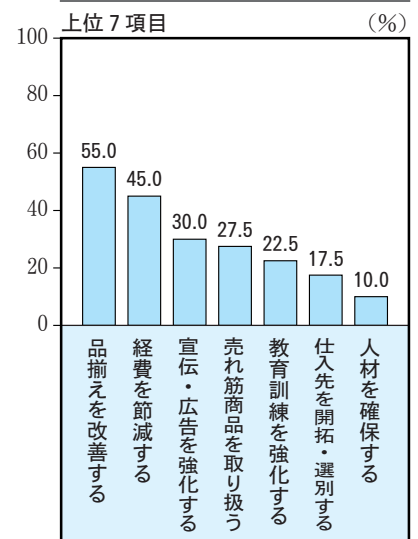
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	17.1%	12.8%	18.2%	7.3%	10.0%	5.0%
	しない	82.9%	87.2%	81.8%	92.7%	90.0%	95.0%
状 況	過 剰	2.6%	8.3%	0.0%	7.7%	8.1%	8.3%
	適 正	74.3%	69.5%	85.0%	76.9%	70.3%	72.3%
	不 足	23.1%	22.2%	15.0%	15.4%	21.6%	19.4%
DI	▲20.5	▲13.9	▲15.0	▲7.7	▲13.5	▲11.1	

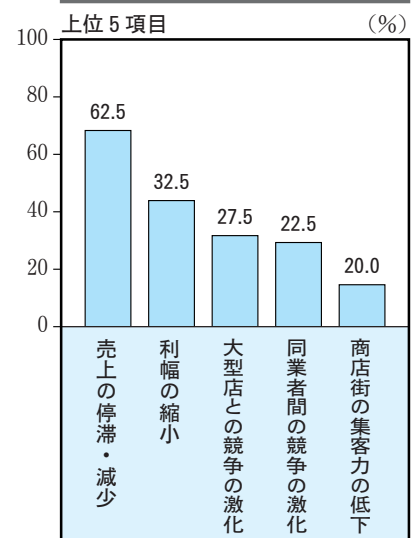
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	12.8%	10.8%	5.0%	11.1%	5.4%	0.0%
	不 変	74.4%	83.8%	90.0%	77.8%	83.8%	91.9%
	減 少	12.8%	5.4%	5.0%	11.1%	10.8%	8.1%
人 手	過 剰	7.9%	5.3%	5.0%	8.1%	10.5%	10.5%
	適 正	81.6%	81.5%	87.5%	86.5%	68.4%	73.7%
	不 足	10.5%	13.2%	7.5%	5.4%	21.1%	15.8%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



サービス業 (調査先企業31社 うち回答企業29社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は17.9%（前期6.5%）、悪かったとする企業は60.7%（前期70.1%）で、DIは▲42.8（前期▲64.5）と21.7ポイント悪化幅が縮小し、厳しさが和らいだ。

各指標別で見ると、売上額は前期と比べDI▲13.8（前期▲25.8）と12.0ポイント持ち直している。収益のDIも▲17.3（前期▲48.4）と31.1ポイント改善した。資金繰りのDIは▲27.6（前期▲48.3）と20.7ポイント上昇し、窮屈感が緩和した。借入面は、今期借入れをした企業は20.7%（前期29.0%）と減少した。借入れが容易とする企業は3.7%（前期6.7%）、難しいとする企業は11.1%（前期13.3%）となっている。材料価格のDIは▲31.1（前期▲32.3）とほぼ横這いで推移した。また料金価格のDIは3.5（前期▲6.4）と9.9ポイント上昇に転じた。設備の状況については、過剰とする企業は7.4%（前期6.9%）、不足とする企業は18.5%（前期20.7%）となっている。また今期設備投資の実施をした企業は26.7%（前期34.3%）と減少した。

前年同期比で見ると、売上額はDI▲37.9（前年同期3.2）と▲41.1ポイント減少しマイナスに転じ、収益面もDI▲51.8（前年同期6.4）と▲58.2ポイント減少しマイナスに転じた。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、DI▲53.5（今期▲42.8）と▲10.7ポイント減少し、業況感が落ち込む見通しである。主な指標で見ると、売上額のDI▲51.7（今期▲13.8）と▲37.9ポイント減少幅が拡大する見通しである。収益のDIも▲55.2（今期▲17.3）と▲37.9ポイント減益幅が拡大する見通しである。資金繰りのDIは▲48.3（今期▲27.6）と▲20.7ポイント悪化し、窮屈感が強まる見通しである。借入れを予定している企業は25.0%（今期実施20.7%）と増加の見通しであり、設備投資の実施を予定している企業は25.0%（今期実施26.7%）の企業が実施を予定している。

◆DI指数推移

	平成22年		平成23年		予想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業況	▲16.1	▲40.0	▲55.2	▲64.5	▲42.8	▲53.5
売上額	3.2	▲36.6	▲62.1	▲25.8	▲13.8	▲51.7
収益	9.7	▲33.3	▲62.1	▲48.4	▲17.3	▲55.2
料金価格	0.0	▲16.7	▲20.7	▲6.4	3.5	▲13.8
材料価格	▲19.4	▲10.0	▲17.3	▲32.3	▲31.1	▲24.2
資金繰り	6.4	▲30.0	▲58.6	▲48.3	▲27.6	▲48.3

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借入実施	した	35.5%	36.7%	44.8%	29.0%	20.7%	25.0%
	しない	64.5%	63.3%	55.2%	71.0%	79.3%	75.0%
借入難易度	容易	6.5%	6.7%	3.4%	6.7%	3.7%	—
	不変	67.7%	60.0%	69.1%	63.3%	70.4%	—
	難	9.7%	13.3%	10.3%	13.3%	11.1%	—
	該当なし	16.1%	20.0%	17.2%	16.7%	14.8%	—

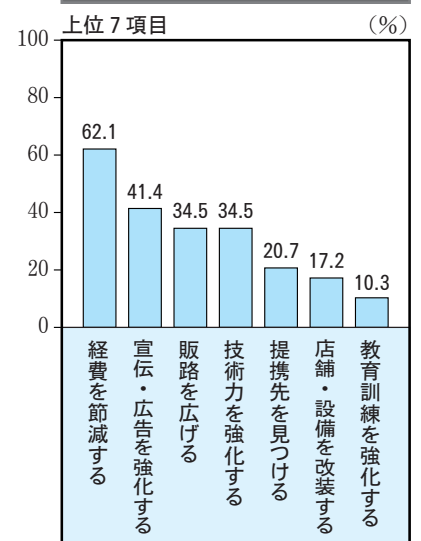
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実施	した	22.6%	33.3%	16.1%	34.3%	26.7%	25.0%
	しない	77.4%	66.7%	83.9%	65.7%	73.3%	75.0%
状況	過剰	6.9%	6.9%	12.0%	6.9%	7.4%	11.5%
	適正	72.4%	79.3%	80.0%	72.4%	74.1%	69.3%
	不足	20.7%	13.8%	8.0%	20.7%	18.5%	19.2%
DI	▲13.8	▲6.9	4.0	▲13.8	▲11.1	▲7.7	

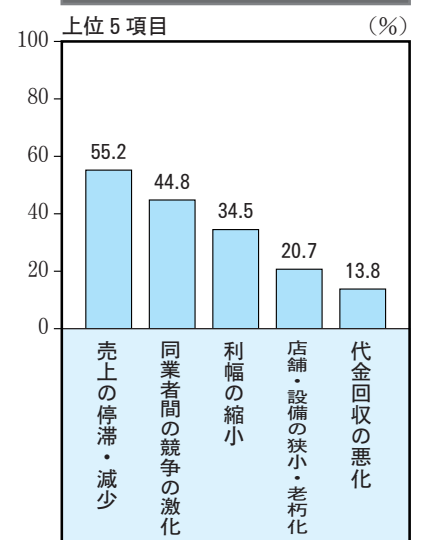
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年		予想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残業時間	増加	21.4%	3.7%	3.8%	3.6%	15.4%	15.4%
	不変	75.0%	81.5%	65.4%	53.5%	61.5%	57.7%
	減少	3.6%	14.8%	30.8%	42.9%	23.1%	26.9%
人手	過剰	25.8%	24.1%	24.1%	26.7%	10.3%	20.7%
	適正	61.3%	62.1%	69.0%	73.3%	79.4%	72.4%
	不足	12.9%	13.8%	6.9%	0.0%	10.3%	6.9%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



不動産業 (調査先企業7社 うち回答企業7社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は0.0%（前期25.0%）、悪かったとする企業は28.6%（前期50.0%）で、DI▲28.6（前期▲25.0）と3.6ポイント悪化幅が拡大した。

各指標別で見ると、売上額は前期に比べDI▲28.6（前期▲12.5）と▲16.1ポイント減少幅が拡大した。収益面についてはDI0.0（前期12.5）と▲12.5ポイント減少した。販売価格のDIは▲28.6（前期▲37.5）8.9ポイントとマイナス幅が縮小した。仕入価格のDIは28.6（前期50.0）と▲21.4ポイント減少した。

前年同期比で見ると、売上額はDI▲42.9（前年同期▲28.5）と14.4ポイント減少幅が拡大し、収益面もDI▲14.3（前年同期0.0）と▲14.3ポイント減少幅が拡大した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについてはDI▲33.3（今期▲28.6）と▲4.7ポイント悪化幅が拡大、深刻さが増す予想である。

各指標別では、売上額はDI▲100.0（今期▲28.6）と▲71.4ポイントで低迷する見通しである。収益面についてもDI0.0（今期0.0）と横這いで推移する見通しである。販売価格のDIは▲14.3（今期▲28.6）で価格が下降する企業の割合が減少する見通しである。仕入価格はDI28.6（今期28.6）と横這いで推移する見通しである。借入金を予定している企業は14.3%（今期実施28.6%）と減少する見通しである。

◆DI指数推移

	平成22年		平成23年			予 想
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業 況	▲42.9	▲37.5	▲50.0	▲25.0	▲28.6	▲33.3
売 上 額	▲28.5	▲12.5	▲25.0	▲12.5	▲28.6	▲100.0
収 益	0.0	0.0	▲25.0	12.5	0.0	0.0
販 売 価 格	▲42.9	▲50.0	▲50.0	▲37.5	▲28.6	▲14.3
仕 入 価 格	33.3	37.5	62.5	50.0	28.6	28.6
在 庫	0.0	12.5	14.3	0.0	▲14.3	▲14.3
資 金 繰 り	0.0	▲12.5	▲12.5	0.0	14.3	14.3

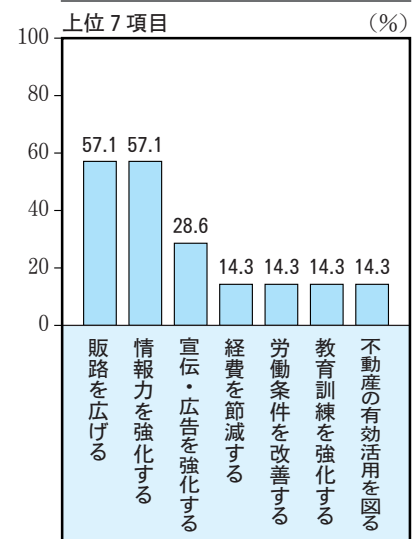
◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年			予 想	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
借 入 実 施	した	28.6%	25.0%	12.5%	28.6%	14.3%	
	しない	71.4%	75.0%	87.5%	71.4%	85.7%	
借 入 難 易 度	容 易	16.7%	37.5%	12.5%	25.0%	28.6%	—
	不 変	66.6%	50.0%	50.0%	50.0%	42.8%	—
	難	16.7%	12.5%	25.0%	25.0%	14.3%	—
	該当なし	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	14.3%	—

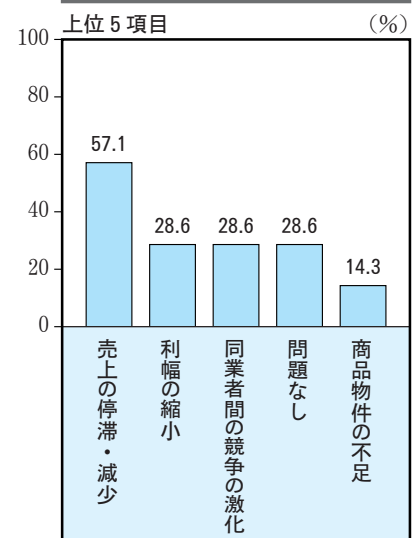
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成22年		平成23年			予 想
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
残 業 間	増 加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 変	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
	減 少	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
人 手	過 剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	適 正	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	不 足	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



特別調査 電力不足に伴う中小企業への影響と対応について

問 1 今夏、各地で生じている電力不足は、貴社の売上高や経費にどのように影響を及ぼしていますか。

売上高への影響は、「電力不足は当社には関係ない」が46.6%、「どちらともいえない」が40.7%で、「減少要因」と回答した企業は10.3%となっている。

経費への影響では「電力不足は当社には関係ない」が39.5%、「どちらともいえない」が37.5%となっている。なお、電力不足に伴う節電で「増加要因」と回答した企業より「減少要因」と回答した企業の方が多く結果になっている。

【売上高への影響】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 増加要因	2.5%	2.7%	2.3%	0.0%	2.5%	3.6%	0.0%
2. どちらともいえない	40.7%	40.0%	41.9%	45.5%	32.5%	53.6%	28.6%
3. 減少要因	10.3%	13.3%	7.0%	0.0%	15.0%	7.1%	0.0%
4. 電力不足は当社には関係ない	46.6%	44.0%	48.8%	54.5%	50.0%	35.7%	71.4%
【経費への影響】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
5. 増加要因	8.5%	16.2%	7.0%	0.0%	2.6%	3.6%	0.0%
6. どちらともいえない	37.5%	33.8%	41.9%	30.0%	38.5%	42.9%	33.3%
7. 減少要因	14.5%	12.2%	9.3%	20.0%	23.1%	14.3%	16.7%
8. 電力不足は当社には関係ない	39.5%	37.8%	41.9%	50.0%	35.9%	39.3%	50.0%

問 2 貴社では、今夏の電力不足を受けてなんらかの対応をとりましたか。

「消灯などのこまめな節電」82.1%が最も多く、次に「クールビズの実施」が18.4%、「省エネ機器（LED等）の導入」10.6%、「営業日や就業時間の見直し・短縮」10.1%の順の回答結果になっている。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 消灯などのこまめな節電	82.1%	88.2%	75.0%	100.0%	82.5%	72.4%	71.4%
2. 営業日や就業時間の見直し・短縮	10.1%	15.8%	6.8%	0.0%	10.0%	6.9%	0.0%
3. 夏期休暇日数の増加	4.8%	9.2%	4.5%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
4. 省エネ機器（LED等）の導入	10.6%	10.5%	6.8%	0.0%	15.0%	13.8%	14.3%
5. 独自の電力源の確保（自家発電等）	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 新商品・サービス等の検討・開始	5.3%	1.3%	4.5%	18.2%	12.5%	3.4%	0.0%
7. 取引先の変更・見直し	1.4%	1.3%	2.3%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
8. クールビズの実施	18.4%	17.1%	20.5%	18.2%	12.5%	24.1%	28.6%
9. その他	1.9%	1.3%	2.3%	9.1%	2.5%	0.0%	0.0%
10. 特に対応はとらなかった	14.5%	11.8%	20.5%	0.0%	10.0%	24.1%	14.3%

問 3 貴社では、電力不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、どのような対策を検討または実施（今夏行った対策の継続対応を含む）しますか。

「こまめな節電の継続・強化」86.0%が最も多く、「省エネ機器・設備の導入」が26.1%、「営業日や就業時間の見直し・短縮」16.9%といった回答で、今夏行った対策の継続対応を検討または実施するといった結果になっている。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. こまめな節電の継続・強化	86.0%	86.8%	84.1%	100.0%	87.5%	82.8%	71.4%
2. 営業日や就業時間の見直し・短縮	16.9%	21.1%	15.9%	18.2%	12.5%	17.2%	0.0%
3. 省エネ機器・設備の導入	26.1%	27.6%	29.5%	0.0%	32.5%	20.7%	14.3%
4. 独自の電力源の確保（自家発電等）	2.9%	3.9%	0.0%	0.0%	5.0%	3.4%	0.0%
5. 業務の縮小	1.9%	3.9%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
6. 新商品・サービス等の検討・開始	4.8%	2.6%	4.5%	9.1%	7.5%	6.9%	0.0%
7. 事業拠点の移転	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 長期休業・廃業	1.4%	1.3%	2.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
9. その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 対策は必要ない	8.7%	6.6%	9.1%	0.0%	10.0%	10.3%	28.6%

問 4

電力不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、日本社会全体としてとりうる有効な対策と考えるものはありますか。

「再生可能エネルギー（太陽光、風力等）の積極導入」が75.8%と最も多い回答で、次に「原子力発電所の安定的な再稼働」30.0%、「地域間での電力の融通促進」29.5%、「電力の完全自由化」16.9%、「省エネ機器等の導入支援策（エコポイント等）」13.5%の順の回答結果となっている。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 再生可能エネルギー(太陽光、風力等)の積極導入	75.8%	75.0%	70.5%	90.9%	80.0%	75.9%	71.4%
2. 原子力発電所の安定的な再稼働	30.0%	34.2%	27.3%	36.4%	30.0%	20.7%	28.6%
3. 地域間での電力の融通促進	29.5%	28.9%	25.0%	45.5%	30.0%	27.6%	42.9%
4. 電力の完全自由化	16.9%	17.1%	22.7%	0.0%	20.0%	13.8%	0.0%
5. 省エネ機器等の導入支援策(エコポイント等)	13.5%	14.5%	15.9%	9.1%	12.5%	10.3%	14.3%
6. 電力使用制限令の継続・強化	3.9%	3.9%	2.3%	0.0%	2.5%	10.3%	0.0%
7. サマータイム制の導入	2.9%	2.6%	4.5%	9.1%	2.5%	0.0%	0.0%
8. 事業拠点の海外移転	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. その他	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 有効な対策はない	5.8%	2.6%	9.1%	0.0%	5.0%	10.3%	14.3%

問 5

電力の安定供給に向けたエネルギー政策の見直しを図るうえで、今後、長期的にみて利用拡大が望まれるエネルギーは何だと思いますか。

一番望まれるエネルギーは「太陽光」80.7%で、続いて「水力（小規模なものを含む）」38.6%、「風力」34.8%、「天然ガス（火力）」22.2%の順の回答結果となっている。

業種別の内、建設業で望まれるエネルギーの3番目には「バイオマス（木材、生ごみ等の有機物）」が入っている。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 太陽光	80.7%	77.6%	77.3%	81.8%	82.5%	86.2%	100.0%
2. 風力	34.8%	27.6%	27.3%	36.4%	42.5%	55.2%	28.6%
3. 水力(小規模なものを含む)	38.6%	34.2%	47.7%	18.2%	50.0%	31.0%	28.6%
4. 地熱	16.4%	23.7%	13.6%	18.2%	7.5%	13.8%	14.3%
5. バイオマス(木材、生ごみ等の有機物)	16.9%	10.5%	29.5%	9.1%	15.0%	24.1%	0.0%
6. 天然ガス(火力)	22.2%	30.3%	13.6%	45.5%	22.5%	10.3%	0.0%
7. 石油・石炭(火力)	6.3%	6.6%	9.1%	0.0%	7.5%	3.4%	0.0%
8. 原子力	8.7%	13.2%	4.5%	0.0%	7.5%	10.3%	0.0%
9. その他	1.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
10. 特になし	5.8%	5.3%	6.8%	0.0%	7.5%	6.9%	0.0%

アルプス中央信用金庫 経済文化講演会



主催 アルプス中央信用金庫
協賛 しんきん経営者協議会

日時 平成23年11月13日(日)
開場 13時30分 開演 14時00分
会場 駒ヶ根市文化会館大ホール 定員 800名
会場 石原良純氏(俳優・気象予報士)
テーマ 「石原家の家族愛&自然への思い」

入場無料ですが、当金庫窓口にて申込書をご用意しておりますので事前にお申込下さい。お申込みいただいた方には整理券をお渡します。当日お持ちください。なお、定員800名になり次第締め切りとさせていただきます。

講師プロフィール 1962年神奈川県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。1984年松竹富士映画「凶弾」でデビュー。

その後、舞台、映画、テレビドラマなどに多数出演。一方、湘南の空と海を見て育ったことから気象に興味をもち、気象予報士試験へ挑戦する。1997年難関といわれる試験に見事合格。“空の楽しさを伝えられれば”と、2001年よりCX「FNNスーパーニュース」にお天気キャスターとして登場、お茶の間の人気を得る。また、2001年に出版された『石原家の人びと』により作家としても注目を集める。2007年度NHK連続テレビ小説「どんと晴れ」、2008年度NHK木曜時代劇「鞍馬天狗」、2009年度NHK大河ドラマ「天地人」に出演。また、官公庁・地方自治体等の環境講演会、シンポジウム多数。